

【避難誘導支援】

浜松市における「災害時の外国人支援」について

浜松市企画調整部国際課

1. 浜松市の紹介

浜松市には2017年12月現在、約2万3千人の外国人市民が居住しており、総人口の約2.8%を占めている。割合は減少傾向にあるものの南米系外国人が全体の約半分を占めているのが特徴で、ブラジル国籍者は約9千人と全国の都市の中で最多である。これは、1990年の出入国管理及び難民認定法の改正施行を期に急増したもので、2008年のリーマンショック以降、それまで増加を続けていた本市の外国人市民の数は大きく減少したが、ここ数年で漸増傾向に転じている。その一方、近年ではフィリピンやベトナムなどのアジア系国籍者の割合が増加して一定の割合を占め、多国籍化が進んでいる。また、「永住者」や「定住者」など、日本に長期滞在が可能な在留資格を持つ外国人市民が8割を超え、定住化は一層進展している状況である。

2. 災害時の外国人支援

浜松市では、地域への定着が強まる外国人市民を、まちづくりを進める重要なパートナーであると考え、多言語による生活相談や情報提供、日本語教室など、さまざまな多文化共生施策に取り組んできた。なかでも、外国人市民の防災体制の整備を重要な課題と捉え、本市の多文化共生施策の指針である、「浜松市多文化共生都市ビジョン(2013年策定)」においても「安全・安心な暮らしのための防災」の取組を重点施策に位置付け、公益財団法人浜松国際交流協会(以下、「協会」という。)と連携し、災害時における外国人支援を円滑に行うための体制整備を進めている。そのいくつかを紹介したい。

本市では、大規模災害時の外国人支援活動を行う拠点となる「災害時多言語支援センター」を協会と連携して設置することとしている。同センターの運営には、防災の所管部署をはじめとした関係機関との協力連携が必要であり、かつ発災時に活躍してもらうバイリンガルによる災害時多言語ボランティアの育成なども含めて体制構築に取り組んでいる。

また、モデル地区を選定し、日本人市民と外国人市民が参加する多文化防災訓練を自治会や外国人コミュニティと連携して実施しており、外国人市民の地域防災への参画を促している。

さらに、地震や台風などの緊急情報や気象情報などを登録者に対し配信する、市の「防災ホットメール」や、協会のフェイスブックなどソーシャルネットワーキングサービス(SNS)媒体を活用し、防災情報をさまざまな多言語ツールで発信している。

2013年度には、協会が県や市、外国語メディア等の関係機関と連携し、避難所などの地図の表示や災害時の対応策の紹介などを盛り込み、市の防災情報とリンクする多言語防

災・災害時対応アプリ「Jishin SOS HICE」を作成し、より一層効果的な情報提供体制の整備を進めている。



災害時多言語支援センター設置及び運営に関する協定締結式



災害時多言語支援センター設置運営訓練



自治会と連携した多文化防災訓練



消防局と連携したAED訓練



防災ホットメール



Jishin SOS HICE

3. 今後に向けて

2011年の東日本大震災や2016年の熊本地震、そして2017年の九州北部豪雨をはじめとした全国各地で発生する豪雨災害など、近年は激甚災害が相次いでおり、大規模災害への対応がますます求められている。

外国人市民を含めた誰もが安心・安全な暮らしを確保していくためには、関係機関との連携強化・協力が不可欠である。今後も、オール浜松体制により危機管理体制を構築し、災害時の外国人支援体制が機能するように、積極的な取組を続けていきたい。